



Title	日本から見たドイツのイスラーム政策：月刊『回教世界』の分析を中心として
Author(s)	重親, 知左子
Citation	大阪大学言語文化学. 2004, 13, p. 117-130
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/77931
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

日本から見たドイツのイスラーム政策

一月刊『回教世界』の分析を中心として*

重親知左子**

キーワード：イスラーム政策、大日本回教協会、ドイツ

During the Nazi regime (1933-1945), Japan was in league with Germany. At the same time, Japan practiced an "Islamic Policy" to use Muslims during the occupation of Asia. For this purpose, research and the enlightenment about Islam were prompted, and a kind of "Islam Boom" came to Japan. It seems natural that the German Islamic Policy affected the Japanese movement. In this study we examine relevant articles which appeared in the monthly *Kaikyo Sekai* (Islamic World;1939/4-1941/12) published by "Dainihon Kaikyo Kyokai", an agency of Islamic Policy, using historic events as leads.

We will start by analyzing some articles by councilors of this agency written after the Germany-Soviet Nonaggression Pact. A Japanese navy officer says that Japan and Germany have a strategy, so Islamic Policy is important for both. His comment is abstract. On the contrary, the former Middle East minister is critical of Nazism and is not satisfied with the superficial Islamic Policy of Japan.

Secondly, we will look closely at articles which appeared soon after the outbreak of the second world war. The former minister asserts that the Islamic Policy of Germany will fail because of the aggressive and atheistic character of Nazism. An expert on Russia also illustrates the failure of the Islamic Policies of both Germany and the Soviet Union. He suggests the necessity to change the Islamic Policy and encourage Muslims to stand up for themselves. Both the minister and the expert are critical of Germany's Islamic Policy.

* The Japanese Perspective of Germany's Islamic Policy: Based on a Review of *Kaikyo Sekai* (Omoso Chisako)

** 大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程

Finally, as a result of the German victory in Europe, an opportunistic expert in all-out war values Islamic Policy of Germany, and appeals for the reinforcement of Japanese Islamic Policy in Southeast Asia. The research division of Dainihon Kaikyo Kyoaki reports on both the Islam campaign by Nazi and German colonization in Dutch Indonesia. The agency declares Japanese extension to Southeast.

These factors together lead us to the conclusion that Japan's Islamic Policy proceeded by trial and error rather than careful planning during the time *Kaikyo Sekai* was published. They had little interest and information about Islamic Policy of Germany, so paid little attention to its movement in Islamic countries other than Southeast Asia.

Lastly, Dainihon Kaikyo Kyoaki has been regarded as a warlike agency so far, but this analysis seems questionable. We need to inquire further into this issue by using unsorted sources.

1. はじめに

1933年～1945年のヒトラー政権時代において、日独防共協定（1936）、日独伊三国防共協定（1937）、そして日独伊三国軍事同盟（1940）が締結され、1938年にはドイツの満州国承認が行なわれるなど、日独関係がけっして浅いものではなかったことは周知の事実である。この時期、植民地経営に積極的であった日本は、進出を企てた大陸や南洋におけるムスリム（イスラーム教徒）をその政治目的に利用する、いわゆる「回教政策」を実施するため、国内でイスラーム研究やその啓蒙活動を推進した。1930年代後半から1945年にかけて、邦人のメッカ巡礼が何度も行なわれ、神戸や東京には立派なモスク（イスラームの礼拝所）の開設、またイスラーム博覧会「回教圏展覧会」¹⁾も開催された。イスラーム関係の団体・研究所や研究雑誌も続々と生まれ、まさに「イスラーム・ブームの到来」と言うべきものであった。

このような日本の動きの中に、当時の同盟国ドイツによる回教政策、つまりイスラーム政策の影響はみられないのだろうか。明治維新以来、政治や文化面で欧米諸国を模範としてきた日本が、ドイツのイスラーム政策に何らかの影響を受けたとしても不思議ではない。実際、大東亜共栄圏の原理の確立にはドイツの地政学が大きな役割を果たしている²⁾。従って本研究では、戦前の日本がドイツのイスラーム政策をどのように把握して

¹⁾ この回教展については拙論「松坂屋回教圏展覧会の周辺」『言語文化学』vol.12、大阪大学言語文化学会、2003を参照。

いたのかを検討し、そこから日本の回教政策の一端を垣間見ることをめざしたい。

この考察を進める方法として、大日本回教協会発行のイスラーム月刊誌『回教世界』の内容を分析していく。その理由として以下の点が挙げられる。第一に、発行元の大日本回教協会は昭和13年(1938)に「回教と諸民族の対策機関」³⁾として誕生、初代会長には前内閣総理大臣・陸軍大将の林銑十郎が選ばれた、政界・財界・軍部がバックアップする回教政策機関である。当然ながら他のイスラーム関係機関と比較すると、回教展を主催し冊子を発行してイスラーム啓蒙活動をリードするだけではなく、極めて戦略的発想をもっていた⁴⁾。すなわち「防共の盟邦滿州帝国、蒙古防共自治国〔…〕これらを書く東亜防共連盟の結成、これを更に延長して中部及び南部アジアの回教徒及び回教国集団と連結することに依って〔…〕皇国と回教圏とを結ぶことが出来るのである。そして、その線を確保することは、防共政策、回教政策、アジア民族解放政策を実践する上に必要であるのみならず、対支、対ソ、対英政策を遂行するため最も重要なものである」⁵⁾としている。

第二に、機関誌という雑誌資料の利点の一つに「当該組織の撒布しようとしていたイデオロギーや認識体系が明確に示されている」⁶⁾ことが挙げられる。同時に、雑誌の発行が月単位であるので、当時の状況を反映した記事が継続的に掲載されることになり、大日本回教協会の全体像をつかむことが可能と思われる。また、植民地や占領地の統治に関するものを含む戦時中の多くの資料は、「終戦と同時に、組織的な焼却処分がおこなわれた」⁷⁾ことから、湮滅しがたい雑誌類は今日、一次資料として貴重である。

さて分析の内容であるが、1939年4月の創刊号から最終号の1941年12月号の計33冊を調査した結果、ドイツのイスラーム政策に言及した記事や論文が8点見つかった。これらを、1939年8月の独ソ不可侵条約、翌月の第二次大戦の開始、先述した日独伊三国軍事同盟締結といった歴史的なできごとをメルクマールとして、順次検討していきたい。

最後に先行研究についてだが、歴史・政治等の分野において、戦前のドイツと日本のイスラーム政策を比較もしくは分析する試みは、いまだ見られない。一方日本のイスラ

²⁾ 曾村保信『地政学入門：外交戦略の政治学』中央公論社、1984を参照。

³⁾ 小村不二男『日本イスラーム史』日本イスラーム友好連盟、1988、419ページ。

⁴⁾ 臼杵陽「戦時下回教研究の遺産―戦後日本のイスラーム地域研究のプロトタイプとして―」『思想』No. 941、岩波書店、2002、194ページ。

⁵⁾ 大日本回教協会『東半球における防共鉄壁構成と回教徒』、1939、12-13ページ。なお、旧字体を新字体に改めてある。以下の引用も同様。

⁶⁾ 国立民族学博物館共同研究「旧植民地研究とデータベースの構築」研究会(2003/7/19)における発表：安藤潤一郎「戦前の中国大陸における帝国日本の『回教工作』と中国ムスリム」より。

⁷⁾ 中生勝美「地域研究と植民地人類学」『地域研究論集』Vol.2 No.1、国立民族学博物館、1999、20ページ。

ム研究誌をめぐる論文としては、川村光郎「戦前日本のイスラーム・中東研究小史—昭和10年代を中心に—」⁸⁾、田村愛理「回教圏研究所をめぐる—その人と時代—」⁹⁾、臼杵陽「戦時下回教研究の遺産—戦後日本のイスラーム地域研究のプロトタイプとして—」、店田廣文「戦中期日本におけるイスラーム研究—早稲田大学図書館所蔵『イスラーム文庫』の概要と研究課題—」¹⁰⁾といったものがある。内容としては川村が数冊のイスラーム誌と各発行元である研究機関を中心とした解説、田村が雑誌『回教圏』とその発行元の回教圏研究所をめぐる考察、臼杵が戦前の回教研究を含む日本のイスラーム地域研究の見直し、また店田は早稲田大学に所蔵されている大日本回教協会発行の書物の全体概要を紹介している。田村が『回教圏』の論文をそのテーマや地域によって分類し統計を出しているが、雑誌の内容そのものを具体的に検討する作業は手つかずの状態である。従って本研究は、戦前のイスラーム誌の内容分析を、ドイツという切り口で初めて試みるという一面を持っているとも言えよう。

2. 独ソ不可侵条約締結から第二次大戦勃発へ

1939年8月23日、独ソ不可侵条約が締結されたが、イデオロギー的に相容れないドイツとソビエトが手を結んだ事実、複雑なパワー・ポリティクスに慣れていない日本の政府と国民は大きな衝撃を受けた。日本がノモンハン事件で苦戦している最中に、「防共」で結ばれている同盟国ドイツが裏切り行為に出たことにより、対独不信の感情が触発され、外交方針は再検討の運びとなる。そして9月1日には、ドイツ軍のポーランド進撃が開始されて、3日には第二次大戦へと突入するという、日本にとって激動の世界情勢に振り回される日々が続く。

この時期、1939年10月号と11月号に掲載された二つの記事をここで取り上げたい。まずは匠瑤胤次による「欧州戦乱と回教圏の動向」¹¹⁾である。匠瑤は海軍少将であり、大日本回教協会の評議員や理事、それに調査部長を務めた。次に引用する文章は、1939年9月21日に軍人会館で行なった講演をもとにしている。最初にドイツがソビエトと提携したことを軍事的に評価し、枢軸国側が英仏側より勝ち目があると断言した後、「ドイツ、イタリアは日本が支那に対して云ふてゐる様に一方では戦争し、他方では建設と云ふ事になりはしないかと思ひます。独伊は戦争は戦争として、英、仏の陸軍に当り、一方に於てはその余力を以て中欧方法〔ママ〕を其の勢力下に置くと云ふ政策を採つて自己の軍事資源、経済政策を解決して行くでせう。〔…〕そこに独伊枢軸の強味があると同時に

⁸⁾ 『日本中東学会年報』第2号、日本中東学会、1987、409-439ページ。

⁹⁾ 『学習院史学』第25号、学習院大学史学会、1987、16-35ページ。

¹⁰⁾ 『人間科学研究』第15巻第1号、早稲田大学人間科学部、2002、85-90ページ。

¹¹⁾ 『回教世界』大日本回教協会、1939/10、1-9ページ。

其の建設工作の中に回教圏と云ふものが大事な要素になつて来ると思ひます」¹²⁾と語る。

独ソ協定後、日本の親枢軸派の勢力はかなり減退していたが、「参謀本部、あるいは革新右翼といった方面には対独提携の意欲が根強く残っていた」¹³⁾ことから、匪蹉の政治的スタンスがここに示されている。この頃ドイツは対英仏戦に関連して、日本を介した南方での物資調達や、英国の海軍力を分散させるために、対日外交工作に積極的であったから、海軍少将の匪蹉にも接触があった可能性が高い。日本が中国やソビエトと争いつつ、満州国を成立させて大陸に進出する様子を、ドイツが英仏と戦い、中欧を併合しつつある様子と対比させている。「戦争」と「建設」を日独共通のキーワードとし、イスラーム圏が独伊にとって資源や経済面で不可欠であるとみなしている。

そして英国を始めとする列強諸国の、イスラーム圏に対する進出の歴史を振り返り、以下のように続ける。「次に欧州列強の回教徒対策に付て簡単に申し上げますと、〔…〕ドイツは世界大戦前には三B政策をとりまして、ペルシャ湾より東洋方面の貿易市場に進出仕様〔ママ〕としたのであります。これは実行出来ない内に世界大戦が起つて中止せられたけれ共、ドイツは自分の国力を増進するためには常に近東方面を大事な要素として考へて居つたのであります。」¹⁴⁾「従つて今次の大戦には独伊の建設は此方面にも波及することは必至であります。ドイツ、イタリーは中欧方面からパレスタンイラク方面を其の傘下に入れ、重要な石油資源を押へやうとするであります。〔…〕イギリス、フランスが、回教圏への独伊の侵入を喰ひ止めやうとすれば近東の回教圏は大戦場となると思ひます。さうして結局、回教圏争奪が欧州大戦の天王山になつて、将来の世界地図が塗り変へられると思ひます。さう云ふ風に欧州大戦が発展して参りますと云ふと回教圏争奪に回教々徒の向背と云ふものが、ヨーロッパ戦争の勝負を決する重要な要素となると思ひます。」¹⁵⁾

匪蹉は独伊が、石油獲得のためにイスラーム圏への進出を目論み、既得権を守ろうとする英仏と衝突すると予想する。ドイツのイスラーム政策に関する具体例がないのは、匪蹉がその情報を入手していないからであろう。ともかく、いかにムスリムを味方につけるかが勝敗の分かれ目になるとして、回教政策の重要性をほのめかしている。その一例は、次の「『欧州戦乱と回教圏』座談会」¹⁶⁾に登場する。

この座談会は 1939 年 10 月 18 日に日比谷山水楼で実施され、出席者は東京日日新聞の

¹²⁾ 同上、3 ページ。

¹³⁾ 細谷千博「三国同盟と日ソ中立条約（一九三九年～一九四一年）」日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部『太平洋戦争への道 開戦外交史 5』朝日新聞、1963、166 ページ。

¹⁴⁾ 匪蹉、前掲論文、6 ページ。

¹⁵⁾ 同上、8-9 ページ。

¹⁶⁾ 『回教世界』1939/11、36-47 ページ。

大宅壮一、前特命全権公使の笠間晁雄、その他財界人など計7人であり、回教圏の実情報告会といったところであろう。

まず大日本航空会社企画部長の永淵三郎が約半年前に訪れたイランについて「大体英国とロシアの勢力が非常に強かったのですが、新しくドイツ、イタリアの勢力を加へて来ました」¹⁷⁾と語り、その実例として「薬と云ふと流行病が流行つた時にドイツが十万本の注射をその時飛行機で持つて来た事に依つて、定期航空が出来たと云ふて居りましたがね。ドイツの薬は向ふに可成り入つてゐると思ひます」¹⁸⁾と述べている。迅速な人道救助によりイラン国民の歓心を買うという、ドイツの巧みなイスラーム政策が示されている。

次に笠間のコメントに注目したい。笠間は駐イラン初代日本公使で駐イラク公使を兼ね、当時のファイサル国王とも会見した経験がある外務省きつてのアラビストであり、『回教徒』（岩波書店、1939）をはじめとする中東・イスラーム解説書の著者としても知られている。また大日本回教協会の評議員として匝瑳と名前を列ねている。その笠間が今回の大戦を次のように評している。「ソヴェトとしては西部戦線で英仏を向ふに廻す事は無いと思ひます。芦田君（ジャパン・タイムス社長）[芦田均のこと]もさう云ふ意見ですが、今のトルコとルマニアの物資は事実上ドイツは取れない。ドイツはあれだけポーランドを自由にしたけれども、世界歴史を読む者はあれがドイツの大失敗だろうと云ひますね。」¹⁹⁾ このコメントは、まるでその後の歴史を看破しているかのようであり、親英米派の元同僚への言及から、笠間自身が枢軸派と路線を異にしていることがわかる。

「前のカイゼルの様にカイゼル・パシヤと云ふ名前で回教徒を欺ましたような事は今度は全然ありません。ムソリーニもお前達の味方をしてやろうとアフリカ方面から此方にかけて工作をやつてゐますが、本当に回教徒と云ふものを深く研究してゐる者は英、仏でせうね。ドイツもさうであつたんでせうが、ドイツは世界大戦で敗れてから、回教徒を有する地を一つも持たなくなつて仕舞つたのです。それでもドイツは三十八の大学の中二つを除いては、回教の講座があります。回教徒を有する属領が一つもないのにドイツの大学では回教の講座を設けてゐるのです。」²⁰⁾

日本の大学における最初のイスラーム文化に関する講座が、イスラーム・ブーム真っ只中の昭和14年（1939）に開設された事実と比較すると、ドイツにおけるイスラーム研究の懐の深さが浮かび上がる²¹⁾。大陸における回教工作機関と言われる大日本回教協会

¹⁷⁾ 同上、37ページ。

¹⁸⁾ 同上、39ページ。

¹⁹⁾ 同上、40-41ページ。

²⁰⁾ 同上、43ページ。

²¹⁾ 日本のトルコ研究の先駆者大久保幸次が、昭和24年（1949）まで早稲田大学文学部で「回教文化史」を担当。川村、前掲論文、431ページ。

主催のこの座談会で、中国のムスリムの多くが日本に反感を持っていると断言する笠間は²²⁾、当時の日本の回教工作を批判し、ドイツを含む欧州と比べて皮相的な日本のイスラーム理解に対する警鐘を鳴らしている。前大戦時のドイツによる子どもだましのようなイスラーム工作を引き合いに出したのも、その一端であろう。ただし協会が己に批判的な意見を公表する姿勢からは、協会内部で政局の判断の一致が見られず、この時期日本にはまだ冷静に国際情勢を判断する余裕が残っていたと思われる。ちなみに、この記事の出た翌月には回教展が開催された。

3. 三国同盟成立まで

1940年4月から6月にかけて、それまで膠着状態であったドイツ対英仏軍の対峙は転機を迎え、前者の圧倒的な勝利が続く。このヨーロッパ情勢の急転が日本の政治に多大な影響を及ぼすことになる。フランスがドイツに降伏すると南進論がクローズアップされ、親米派と親枢軸派の形勢は次第に逆転し、外交政策にも転換が訪れた。日本の積極的な対独工作は功を奏し、9月には日独伊三国同盟調印にこぎつけた。そして『回教世界』は翌年12月、太平洋戦争の開戦と同時に廃刊となった。このことから、大日本回教協会の当初の目的が北進論に基づく大陸での回教工作であり、南進論が主流となったことでひとまずその使命を終えたと解釈するのが妥当であろう。協会自体はその後も活動が続け、終戦により解散となった。

さて、1940年3月から7月にかけてドイツの回教政策に関する論文は時勢を反映して、ほぼ毎月掲載されている。これらを順次紹介していきたい。

3. 1 欧州戦初期

まず、3月号には二つの論文が載っている。先に登場した笠間と、ロシアに詳しい花岡士郎のものである。笠間は「欧州動乱に対する回教圏の背景」²³⁾の中で次のように語る。「欧州動乱に於て、アラビヤ世界がヒットラーの独逸に殆んど無条件に反対であることは予め想像されたところであつた。伯林、羅馬の枢軸は既に昨年八月の欧州危機に先立つて、アラビヤ世界にあらゆる宣伝と工作を施して、アラビヤ民族の好意を期待したのであつたが、実際には全く正反対の結果となつてゐる。[…]従つて独蘇の双方に対してアラビヤ世界は絶対的な反対感情をもつてゐる。先づアラビヤ世界の憂慮するものは恐らく独逸のナチス政治とその野心及び飽くことなき侵略とであらう。アラビヤ世界はフランスの統治、英の植民地政策を全く非難に値しないものとは考へてゐないが、独逸

²²⁾ 前掲記事、47ページ。

²³⁾ 『回教世界』1940/3、1-12ページ。

の支配は更に甚しい恐怖を与へ、結局独逸の制覇はアラビヤ世界に一寸の領土をも与へない結果に終ると考へてゐる。宗教上の見地からも神秘と信仰にみちた回教の世界と宗教を否定し、且アラビヤ人から見れば甚だ無神論的なヒトラー主義との間には、根底的に敵意が存在している。」²⁴⁾

笠間はドイツのイスラーム政策失敗の原因を、ナチス政権の侵略性とその無神論的な性格に求める。この頃、ドイツ対英仏軍の対立は睨み合いの状態が続いていた。論文の最後にジャン・ピエル・ジェラルド氏の諸説を参考にしたと付記しており、内容がフランス寄りである観は否めないが、著者自身が実際に中東で生活していた事実を考慮すると、多少なりとも説得力がある。笠間自身がクリスチャンであつたこともあるが²⁵⁾、イスラームという宗教とその世界観を理解する姿勢がなければ、ムスリムの協力を得ることは難しく、独ソの回教政策は失敗に終るとしている。ここでもドイツのイスラーム政策は、日本の反面教師として取り上げられている。

これに続き、十字軍の遠征を契機としてフランスが中東で親近感を持たれ、その言語文化の影響も多々見られる上にお互いに騎士道を尊ぶ傾向が強く、ヒトラー政権は騎士道精神から程遠い点がアラブ世界から嫌われる根本原因だと断定する。そして最後にこう結ぶ。「而して眼界を回教圏の神経中枢たる中部集団に限つて見れば、上述の如く回教圏の中心勢力は極端なる排独であることは疑を容れない。ドイツがソ連と共にバルカンから西南アジアに南下するの前途には限りない困難と障碍とが横はつてゐるのである。」²⁶⁾

一方、『ロシアの民族政策—特に回教民族政策—』（生活社、1940）などの著書を持つ花岡は「回教圏に於ける列強の角逐」²⁷⁾において現欧州戦争を次のように説明する。「況んや独ソ側は近東に於ける中心勢力たる土耳其の懷柔に失敗して、之れを英仏側に走らしめたるのみならず、埃及及イラク等は既に英佛側と提携して近東諸邦間の経済的接近にも尽力して居るに於てをや。従つて独逸の所謂新式秘密武器に依る驚天動地の速戦即決が近く行はれて平和に導かれざるに於ては、英仏側の全世界に亘る外交及経済網に依りて戦局は次第に其の範囲を広むべく、既に二月十二日濠州及新西蘭の遠征軍はスエズに到着して近東、中亜及バルカンに配備されると伝へらるるに於ては、其の影響は当然回教圏にも及ぶべきも、英仏側は第一次世界大戦当時とは異なり、有色人種が覚醒して三億の回教徒が明日の世界勢力たらんとしつつある現時に於ては、廿年前の旧式利用策のみにて回教世界の同情と協力を求むる事は出来ない。新たる政治思想と一層の努力と

²⁴⁾ 同上、11 ページ。

²⁵⁾ 田澤拓也『ムスリム・ニッポン』小学館、1998、123 ページ。

²⁶⁾ 笠間、前掲論文、12 ページ。

²⁷⁾ 『回教世界』1940/ 3、13-30 ページ。

を必要とするであらう。独ソ側も同様である。]²⁸⁾

花岡は笠間とほぼ同意見であることがわかる。「独ソと英仏両陣営の回教工作は、目下後者に軍配が上がっているが、予断は許さない。ムスリム世界も変化しており、一昔前の回教工作はもはや通用しない」と主張する。他にもイギリスの資料を参考にするなど、冷静に時局を読み、政治的に中立な観点を崩さない。同時にイスラーム諸国に対しても以下のような注文をつける。「夫れと共に新興回教諸国も亦た単に眼前の政治工作又は利害関係のみに従はず〔ママ〕、民族自定の精神に依つて其の進退を決し其の行動をして回教民族全般の幸福並に世界の新秩序にも貢献せしむべく、殊に新興土耳其は回教圏の中心国として将又た其の地位が欧亜の境に立ち、黒海と地中海との接点に位するに於て現戦役の終局をも左右し回教民族をして人類の光明に寄与せしむべきであらう。』²⁹⁾

ここで花岡は、列強の回教工作に惑わされずにムスリム自身がイスラーム世界の幸福のために行動すべきとし、欧州とアジアの接点に在るトルコにそのリーダー役を期待している。回教工作を担う大日本回教協会が、その存在意義を揺さぶる意見を堂々と掲載するという事実に、協会本来の目的を隠蔽するためのカモフラージュ、もしくは協会に生じた何らかの混乱を見出すことは行き過ぎかもしれない。いずれにせよ、このように客観的且つ良心的な論文がこの時代に存在していたことに、当時の日本におけるイスラーム研究の学術的レベルの高さがうかがえよう。

3. 2 ドイツの勝利から三国同盟へ

1940年5月から連続三ヶ月、寺田弥吉が「列強の回教圏闘争」]³⁰⁾ という題で寄稿している。彼は『日本総力戦の研究』（電通出版、1942）を著し、総力戦学会常務理事として戦時中に雑誌等で言論活動を行なっている。まず、5月号では次のように語る。「即ち、独逸のやり方は英仏を大きく包囲して置いて、実は回教圏に対する勢力扶植を企図するものである。〔…〕前大戦に於いては、独逸は云はば内線作戦の如きものを用ひて敗れたが、今次大戦では、その逆に外線作戦を用ひてゐるとも見る事が出来る。即ち凡ゆる手段を以て包囲して仕舞へば、放つて置いても相手は敗れるものである。〔…〕而も又、前欧州大戦前の場合と比較して、その後の独英を繞る欧州並にその外郭圏の事情が、就中回教圏に於いて大きく変化を見せ且つ現に見せつつあるものとすれば、今次大戦が最後のどん詰めに至る迄は、回教圏に於ける総力戦の遂行が最も重大なる関心事となるに外ならない。従つて今次大戦の遂行は前大戦の場合とは遙かに深刻に回教圏内の闘争を

²⁸⁾ 同上、30 ページ。

²⁹⁾ 同上。

³⁰⁾ 『回教世界』1940/5：21-28 ページ。

³¹⁾ 同上、22 ページ。

必要とするに至つてをる。』³²⁾

軍事的見地から寺田は、ドイツによる英仏包囲網の真の目的はイスラーム圏での勢力拡大とみなす。つまり、英仏支配を受けるイスラーム圏を工作によりドイツに取り組み作戦である。ムスリムを味方につける重要性を訴えるところは、2で取り上げた軍人の匠達と同じであるが、総力戦という枠組みの中で回教工作の意義を認識している点に相違がある。この頃ドイツは西部攻勢に着手し、5月末には英仏軍を壊滅状態にして破竹の勢いで進軍、ついに6月1日にはパリ陥落、22日に独仏休戦条約が結ばれた。6月号の「列強の回教圏闘争(二)」³²⁾にもそれが反映されている。「独逸が二重三重の彪大なる英仏包囲圏を形成すること並にアジアの広大なる領野に亘つて英仏の有する勢力を牽制する為めには、ソ連のその勢力を利用することが結果の如何は兎も角として、是非必要であつた。この点の策戦に於いても独逸は巧みに成功してをる。独ソ協定と称するも、この一面を見落してはならない。[…]³³⁾かかる情勢の下に於いて、大体は回教圏に属する彪大なる地域に対し、伊、ソ、日の順序に於いて英仏の牽制を企ててゐる事実が、独逸の総力策戦に、大なる役割を演じてゐるのである。而も又独逸自体は表面上余りバルカンから近東方面の回教圏に実勢力を占めてをらぬ如くに、地図の上では見られるけれども、この觀察は皮相であつて、ルーマニア、ウクライナからトルコ方面に対して、加はりつつある勢力は蔽ふに由なきものがあり、又近東回教圏に対する経済的進出は大なるものでないとは云へ、凡ゆる事情を具に研究してかかる点に注目すれば、政治的旧秩序勢力の衰退が生ずる限り、一気に進出の可能が保証されてゐるかに見える。』³³⁾

大日本回教協会は防共をスローガンの一つに掲げていたはずだが、ここで寺田はドイツの戦況が、独、ソ、日各国の回教政策に左右されるとしている。2で少し触れたが、独ソ協定後、日本との関係を維持するためにドイツは対日工作に熱心になる。その戦術とは、国際政治の現実を、現状改革を求める国家群と現状維持を目指す国家群との新旧対立・抗争として描き、ソビエトは日独と同じ前者に、英仏は後者のリーダーとして日本の新秩序建設を阻害する主な敵であると設定し、まず独ソの提携を正当化し、同時に旧勢力に対する武力闘争において日本の協力を促すというものであった³⁴⁾。寺田のコメントはこれを忠実に再現している。独ソ協定の意義を強調して、ソビエトを日本と同陣営に組み入れ、ドイツの中東制圧をかなり楽観視している。当時のドイツ外交が日本の対外進出への野望を巧みに利用し、ヨーロッパでの戦況がこれに加勢したと言える。

ところで、6月号には大日本回教協会調査部による「蘭印における独逸人の地位」³⁵⁾も

³²⁾ 『回教世界』1940/6、62-69 ページ。

³³⁾ 同上、67-68 ページ。

³⁴⁾ 細谷、前掲論文、164-165 ページ。

³⁵⁾ 『回教世界』1940/6、18-30 ページ。

掲載されており、インドネシアはイスラーム圏であるからここで取り上げておきたい。

「和蘭本国がドイツに対して宣戦を布告して正式に戦争状態に入った以上、蘭印もまた、外部より敵対国によつて攻撃せられることを甘受しなければならぬであろう。しかし蘭印の危機においてそれよりも危険であるのは、土民の独立運動がかかる機会において誘発せられることである。しかもかかる時機においては在蘭印ドイツ人及び和蘭人ナチス党員が土民政治家と黙約を結び彼等を独立運動にまで煽動することは容易に考へ及ぶことであらう。〔…〕戦時における常規的手段として在蘭印ドイツ人に対して弾圧を加へてゐることは当然の処置と言はねばならぬ」³⁶⁾と前置きして、1930年度のオランダ領インドネシアの人口調査に基づいて在住ドイツ人の勢力を詳しく分析している。「以上においてドイツ人の蘭印における地位は疑ひえないほど重要であることが判る。即ち絶対数においても和蘭人を除く西欧人の中では最も多数であり、ドイツ人のこの植民地に対する熱意も和蘭人に次ぐ強烈さのあることがうかがはれる。」³⁷⁾これに対し日本人は、すぐに帰国したがって後輩のために地盤を残すことがないと批判し、「今日東亜の新秩序の確立にあたり、更に海外進出の一大転期にあたり、日本植民者の深く反省すべき事柄であらねばならない」³⁸⁾と鼓舞する。そして次のように締めくくる。「一九三〇年以來の經濟恐慌のため政府は緊縮政策を採り、〔…〕そのためドイツ人の数は低下の方向を辿つてゐる。

〔…〕日本人はこの時期においても依然として發展を止めなかつた。〔…〕そのため日本人は蘭印商業界に確固たる地位を占めてゐる。〔…〕これに対してドイツ人の数においても、ドイツがナチ政権の確立によつて積極的に植民地に対する関心を高めて來た事情を考へ合せれば、一九三〇年代初頭の經濟恐慌による蘭印政府の態度變更にも拘らず、ドイツ人の総数はさう急激に低下したとは思へない。」³⁹⁾

ここでは、ナチス党員が現地の人々を利用して植民地政府に反亂を起こさせる、一種の回教工作の手口が暴露され、ドイツ人の植民地への執着心も強調されている⁴⁰⁾。換言すれば、日本のドイツに対するライバル意識が明示されている。中東のイスラーム圏ではドイツの勢力を認めるが、東南アジアのイスラーム植民地における優位は日本にあることをさりげなくアピールしている。この頃日本はドイツの圧倒的勝利によってフランスやオランダの植民地へ触手を伸ばし、5月にはドイツがインドネシアに無関心であるとの確言をとりつけようと動くなど、南進論を加速させていた。その結果、ドイツとの間で新秩序の相互承認を行なつて南方地域における政治指導権を承認させる必要性が生

³⁶⁾ 同上、18 ページ。

³⁷⁾ 同上、25 ページ。

³⁸⁾ 同上、23 ページ。

³⁹⁾ 同上、28 ページ。

⁴⁰⁾ こうした工作はドイツ以外の国も行なっていたので、日本の回教政策に直接影響を与えたとは断言できない。

じ、提携強化の一環として三国同盟への道が開かれるのである。

さて、再び寺田の「列強の回教圏闘争(完)」⁴¹⁾に戻ろう。7月号に載ったこの論文には、次のような箇所がある。「唯、今後の問題は独伊の連繋は堅いが、之等とソ連の関係がどうなるかである。勿論既述のやうに独逸が英本土に一撃を加へる迄は、独逸はこの方面〔バルカン半島および近東方面のイスラーム圏〕に於いても余り強過ぎる自国の主張は貫かぬであらう。本来から云へば北アフリカよりサウヂ・アラビヤ方面は伊太利の欲するところであり、バルカン一帯からトルコ方面は独逸の欲するところであり、イラン、ペルチスタン方面はソ連の勢力に収めたいところであらう。印度は恐らく独立する運びとなるであらうが、矢張り背後の実権掌握が問題となるべく、独ソ伊共に重大なる関心事であり又回教圏中将来最も錯雑するところと考へられる。そして恐らく今後真の総力戦体制を取つてからの日本が、東亜に新秩序圏を形成すると同時に、回教圏に力強い政策を採るに至つて、始めてその解決の鍵が提供されることとなるに相違ない。」⁴²⁾

この雑誌が発行された頃、ヒトラーはイギリスに和平を呼びかける直前で、日本の手を借りずともイギリスを降伏させる自信に満ちており、それまで熱心だった日本との提携への動きも鈍っていた。寺田はいわゆる「新勢力」のイスラーム政策の目的を明らかにする中東勢力分布図を示し、日本の野望の範囲がインドに至ることを匂わせている。そして日本が総力戦を用いて東南アジアを勢力下に置き、イスラーム圏への支配を強化する重要性を訴えている。同時にドイツとソ連の蜜月が長くはないことを見抜き、防共枢軸の必要性を改めて強調している。この後すぐにヒトラーの申し出はイギリスに一蹴され、日本との提携強化の必要からドイツの側でも三国同盟に向けた動きが活発になる。「回教国に対する列強の動向さへ的確に看取して居れば、間違ひのない政策は自らにして出て来るであらう」⁴³⁾という寺田のコメントは、戦前の日本の回教政策の本質を一言で言い表していよう。

4. まとめ

三国同盟が締結された1939年の9月から最終号までの一年四ヶ月間、『回教世界』にはドイツに関する記事として、「ドイツの東南アジア貿易」⁴⁴⁾という英語論文の翻訳が11月号に掲載されていたのみである。枢軸国との連携強化という目的を達して、ドイツに関する論説を載せる必要がなくなったのかもしれない。ここまでドイツのイスラーム政策に関する大日本回教協会の記事を検討してきたが、これらは戦前の日本のドイツ観

⁴¹⁾ 『回教世界』1940/7、27-34 ページ。

⁴²⁾ 同上、32 ページ。

⁴³⁾ 同上、34 ページ。

⁴⁴⁾ 『回教世界』1940/11、38-51 ページ。

の一端を示しているとも言えるだろう。

総括すると、回教政策の担い手である大日本回教協会の中では意見対立が見られ、協会の存在意義が問われるような意見も出ており、『回教世界』が刊行されていた頃の日本の回教政策は試行錯誤の段階であったようである。そもそも、ドイツのイスラーム政策に関して強い関心も知識も欠けていたと言えよう。取り扱う記事も少なく、題名からもわかるように「列強」という枠組みの中でしかドイツのイスラーム圏での動きに注目せず、具体性にも乏しい。ただ例外は、協会調査部によるインドネシアにおけるドイツ人の動向をめぐる記事であり、先に述べた東南アジア貿易に関する記事も考慮すると、1940年6月号の出た頃が北進論から南進論への移行期にあたると思われる。また協会は、回教工作に携わる機関であり、陸軍が支配する軍事的性格の強い組織とされているが、この点についても疑問の余地が残る。海軍少将が執筆し、時勢に則った論説も協会批判のような座談会もあり、会員・執筆者の主張も幅広い。今回の分析に限れば、国策機関の発行する雑誌としてはイデオロギーや認識体系も明確さを欠いている。店田が「協会そのものの性格に関しても、軍国主義的な色彩の濃い機関では必ずしもなかったという言葉及も戦後なされている。このような諸点について、『イスラム文庫』（早稲田大学所蔵の協会に関する資料）に所蔵されている資料も利用しながら分析することは重要であろう」⁴⁵⁾と語るように、大日本回教協会の実態については今後詳しい調査により、興味深い事実が発見できる可能性がある。最後に、本研究を発展させてドイツのイスラーム政策と日本の回教政策を比較するには、回教圏研究所の『回教圏』、外務省調査部の『回教事情』、東亜経済調査局の『新亜細亜』といった他のイスラーム誌や、日独双方の公文書を分析する必要があり、これは今後の課題としたい。

* 主要参考文献

小村不二男『日本イスラーム史』日本イスラーム友好連盟, 1988.

田澤拓也『ムスリム・ニッポン』小学館, 1998.

田嶋信雄『ナチズム外交と「満州国」』千倉書房, 1992.

——『ナチズム極東戦略』講談社, 1997.

日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部『太平洋戦争への道 開戦外交史 5 三国同盟・

日ソ中立条約 新装版』朝日新聞社, 1987.

前嶋信次『メッカ』芙蓉書房, 1975.

Gerhard L. Weinberg. *The Foreign Policy of Hitler's Germany: Diplomatic*

⁴⁵⁾ 店田、前掲論文、86 ページ。

Revolution in Europe, 1933-1936. University of Chicago Press, 1970.

— . *The Foreign Policy of Hitler's Germany: Starting World War II, 1937-1939*. University of Chicago Press, 1980.

Manfred Funke. *Hitler, Deutschland und die Mächte. Materialien zur Aussenpolitik des Dritten Reiches*. Droste, 1978